



2020年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NFCホールディングス
 コード番号 7169 URL <https://nfc-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 牧瀬 正典

TEL 03-6233-0352

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,160	0.6	3,165	29.9	3,013	29.4	3,017	0.5	2,743	3.5	2,987	0.4
2019年3月期	27,995	1.8	4,514	10.8	4,267	15.6	3,003	22.8	2,844	26.4	3,000	22.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	152.75	152.75	24.0	9.9	11.2
2019年3月期	156.88	156.88	22.8	15.8	16.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 31百万円 2019年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	33,075	10,700	9,858	29.8	551.08
2019年3月期	27,970	13,480	13,016	46.5	719.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,454	1,048	4,851	7,511
2019年3月期	3,956	546	1,070	8,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	1,266	44.6	10.2
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	1,431	52.4	12.6
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		90.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	28,500	1.2	2,700	14.7	1,575	42.7	88.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) プラス少額短期保険株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	18,089,402 株	2019年3月期	19,107,000 株
2020年3月期	200,068 株	2019年3月期	1,017,598 株
2020年3月期	17,962,890 株	2019年3月期	18,128,877 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が続いていましたが、消費増税による個人消費・設備投資の落ち込み、2020年に入り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動に極めて大きな悪影響を及ぼしております。未だ感染症の収束時期を見通すことはできず、内外経済の更なる下振れリスクに注意が必要となっております。

このような中、当社グループは保険サービス事業を柱とした比較サイト、訪問や保険SHOP及びコールセンターによる販売網の連携強化、保険商品と親和性の高い生活関連商材等の販売・拡充に努めてまいりました。また、2019年10月1日に持株会社体制への移行を完了させ、グループ内の各事業会社間の意思決定の迅速化、組織再編等による事業シナジーの最大化、ガバナンスの強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が28,160百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりましたが、継続的な収益の安定性をより確保するために、保険サービス事業における販売手数料の受取方法を更なるストック重視型に変更し、この影響等により営業利益が3,165百万円（同29.9%減）、税引前利益が3,013百万円（同29.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は繰延税金資産の計上による法人所得税費用の減少により2,743百万円（同3.5%減）となりました。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症の影響は、保険SHOPにおいて商業施設の営業自粛が2020年3月以降に時短営業や休業などの影響を受けておりますが、影響の出る期間が短期間であることから業績への影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 保険サービス事業 >

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。店舗と訪問による販売網を拡充しつつ、生産性の向上、収益の改善にむけて4つのチャネルの販売網の連携強化に注力しております。当連結会計年度の売上高は19,359百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は2,182百万円（同45.0%減）となりました。

< 派遣事業 >

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動等を行う専門的な従業員を派遣しております。労働力不足を背景に安定した需要があり、引き続き新規派遣先の開拓及び派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力しております。当連結会計年度の売上高は4,828百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1,024百万円（同3.4%増）となりました。

< ITサービス事業 >

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang! 自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当連結会計年度のITサービス事業の売上高は4,222百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は447百万円（同118.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	27,970	33,075	5,104
負債	14,489	22,374	7,884
資本	13,480	10,700	△2,779

資産は、国際財務報告基準（以下、IFRS）第16号「リース」の適用による使用権資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,104百万円増加の33,075百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,884百万円増加の22,374百万円となりました。

資本は、当期利益の計上による増加、剰余金の配当及び連結範囲の変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて2,779百万円減少の10,700百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△4,851
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	8,956	7,511

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が3,013百万円となったこと等により4,454百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が1,315百万円となったこと等により1,048百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出が1,679百万円及び配当金の支払額が1,349百万円となったこと等により4,851百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない不透明な状況が続いている中、保険サービス事業は、グループ各社の情報資産を活用した、通信販売チャネルのテレマーケティング・WEBと、リアルチャネルの保険SHOP・訪問販売の連携強化による生産性向上に努めつつ、保険SHOPのスクラップアンドビルドによる収益性の改善、「保険相談ナビ」による、お客様との接点拡充を引き続き進めてまいります。また、販売手数料の受取方法の変更により業績は一時的に落ちこみますが、保有契約から将来に得られる収益の増加により、今後安定的な成長を見込んでおります。しかしながら、ショッピングモール等の大型商業施設の自粛による休業等が発生しており、リアルチャネルに関しては厳しい状況が続くと想定しており、オンライン面談などの、通信販売チャネルを模索しております。

派遣事業は、昨年と同様に規模の拡大ではなく、派遣先募集人の生産効率を高め、収益率を維持することで引き続き安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

ITサービス事業は、サービス拡充による収益増に加え、1顧客当たりの収益率の増加施策等を行うことにより、安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高28,500百万円、営業利益2,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,575百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が長期化する場合、業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向40%超を目指してまいります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

2020年3月期の年間配当につきましては、1株につき80.0円とし、2021年3月期の年間配当につきましては、上記の基本方針にのっとり、中間配当40.0円と期末配当40.0円の年間配当額80.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2018年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,956	7,511
営業債権及びその他の債権	4,277	4,489
その他の金融資産	6	29
その他の流動資産	484	990
小計	13,725	13,021
売却目的で保有する資産	—	133
流動資産合計	13,725	13,154
非流動資産		
有形固定資産	1,438	1,838
使用権資産	—	4,292
のれん	9,336	9,384
無形資産	598	1,143
持分法で会計処理されている投資	245	236
その他の金融資産	1,762	1,800
繰延税金資産	856	1,176
その他の非流動資産	6	47
非流動資産合計	14,245	19,920
資産合計	27,970	33,075
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,562	2,214
社債及び借入金	8,614	3,372
リース負債	—	1,517
その他の金融負債	61	—
未払法人所得税	645	213
返金負債	204	202
従業員給付	1,668	1,705
その他の流動負債	181	340
流動負債合計	12,938	9,566
非流動負債		
社債及び借入金	758	8,098
リース負債	—	2,931
その他の金融負債	11	1,017
確定給付負債	464	387
引当金	316	373
非流動負債合計	1,551	12,807
負債合計	14,489	22,374
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	837	374
自己株式	△1,572	△450
利益剰余金	11,513	7,696
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,016	9,858
非支配持分	464	842
資本合計	13,480	10,700
負債及び資本合計	27,970	33,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		27,995	28,160
売上原価		13,672	14,262
売上総利益		14,323	13,898
その他の収益		157	389
販売費及び一般管理費		9,797	11,048
その他の費用		169	73
営業利益		4,514	3,165
金融収益		6	9
金融費用		106	130
持分法による投資損益(税引後)		△148	△31
税引前利益		4,267	3,013
法人所得税費用		1,263	△3
当期利益		3,003	3,017
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,844	2,743
非支配持分		159	273
当期利益		3,003	3,017
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	156.88	152.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6	156.88	152.75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	3,003	3,017
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5	△11
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	2	△17
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△2	△29
その他の包括利益合計 (税引後)	△2	△29
当期包括利益合計	3,000	2,987
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,841	2,715
非支配持分	158	272
当期包括利益合計	3,000	2,987

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日	2,237	781	△1,400	15	10,320	11,954	△158	11,795
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△15	15	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237	781	△1,400	-	10,335	11,954	△158	11,795
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	2,844	2,844	159	3,003
その他の包括利益	-	-	-	△2	-	△2	△0	△2
当期包括利益合計	-	-	-	△2	2,844	2,841	158	3,000
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,268	△1,268	-	△1,268
自己株式の取得	-	-	△315	-	-	△315	-	△315
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	△384	△384	384	0
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	93	93
自己株式の処分	-	56	143	-	-	199	-	199
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2	△2	-	-	-
その他	-	-	-	-	△11	△11	△13	△24
所有者との取引額等合計	-	56	△171	2	△1,666	△1,779	464	△1,314
2019年3月31日	2,237	837	△1,572	-	11,513	13,016	464	13,480

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日	2,237	837	△1,572	-	11,513	13,016	464	13,480
当期利益	-	-	-	-	2,743	2,743	273	3,017
その他の包括利益	-	-	-	△28	-	△28	△0	△29
当期包括利益合計	-	-	-	△28	2,743	2,715	272	2,987
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,349	△1,349	-	△1,349
連結範囲の変動	-	-	-	-	△3,690	△3,690	5	△3,684
自己株式の取得	-	-	△435	-	-	△435	-	△435
支配継続子会社に対する持分変動	-	△397	-	-	-	△397	99	△297
自己株式の消却	-	△66	1,558	-	△1,492	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	28	△28	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△463	1,122	28	△6,560	△5,873	105	△5,767
2020年3月31日	2,237	374	△450	-	7,696	9,858	842	10,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,267	3,013
減価償却費及び償却費	462	2,122
金融収益	△6	△9
金融費用	106	130
持分法による投資損益(△は益)	148	31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	340	△112
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12	683
従業員給付の増減額(△は減少)	△148	△51
その他	148	101
小計	5,305	5,909
利息の受取額	4	0
配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△60	△168
法人所得税の支払額	△1,299	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△413	△1,315
投資有価証券の売却による収入	56	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△142
子会社の支配喪失による支出	△59	△165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	562
その他	△130	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	4,200	4,200
短期借入金の返済による支出	△3,000	△7,500
長期借入金の借入による収入	—	9,602
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△883	△7,391
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△297
リース負債の返済による支出	—	△1,679
自己株式の売却による収入	199	—
自己株式の取得による支出	△315	△435
配当金の支払額	△1,268	△1,349
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△4,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,339	△1,445
現金及び現金同等物の期首残高	6,615	8,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,956	7,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社NFCホールディングス（当社）は、日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都新宿区新宿五丁目17番18号であります。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、保険サービス事業及び派遣事業、ITサービス事業を行っております。

詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、確定給付制度に関連して認識する負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円（百万円未満を切り捨て）で表示しております。

3. 会計方針の変更

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、適用開始日におけるリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして会計処理していたリース資産、リース債務等の振替分を除き、使用権資産、リース負債がそれぞれ4,528百万円、4,600百万円増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の記載事項に加え、当連結会計年度より新たに以下の事項を認識しております。

・使用権資産のリース期間

当社グループは、リース期間について、リースの解約不能期間に延長することが合理的に確実である期間および、解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を加味し決定しております。具体的には、リース期間を延長又は短縮することによる賃借料の変動、解約違約金の有無、重要な賃借物件の造作設備等の投資回収期間等を考慮の上、リース期間を見積もっております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務としている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,996	4,558	3,184	27,738	256	27,995	—	27,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	119	402	551	33	585	△585	—
計	20,026	4,677	3,586	28,290	290	28,580	△585	27,995
セグメント利益	3,968	991	205	5,165	195	5,360	△845	4,514
金融収益								6
金融費用								106
持分法による投資損益								△148
税引前利益								4,267
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	353	17	80	451	1	452	9	462
減損損失	40	—	—	40	—	40	—	40

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△845百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,336	4,782	3,638	27,757	403	28,160	-	28,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	45	584	652	200	852	△852	-
計	19,359	4,828	4,222	28,410	603	29,013	△852	28,160
セグメント利益	2,182	1,024	447	3,654	323	3,978	△812	3,165
金融収益								9
金融費用								130
持分法による投資損益								△31
税引前利益								3,013
（その他の損益項目）								
減価償却費及び償却費	2,010	16	64	2,090	20	2,111	10	2,122
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	7,391	保険サービス事業、派遣事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	6,225	保険サービス事業、派遣事業

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	156円88銭	152円75銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	2,844	2,743
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	2,844	2,743
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,128	17,962
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	156円88銭	152円75銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	2,844	2,743
子会社の潜在株式に係る利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	2,844	2,743
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,128	17,962
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	18,128	17,962

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化後効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて表示しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。